



新潟産業大学大学院

経済学研究科(修士課程)経済分析・ビジネス専攻



- 柏崎駅南口より大学行きバスで約20分
- 柏崎インターからR252を十日町方面に約2.5km直進、「安田」の交差点を鯨波方面に右折、跨線橋を渡り約1.7km

車での 所要時間	高速道		一般道	
	新潟市より60分	三條市より35分	新潟市より100分	三條市より70分
	長岡市より20分	上越市より30分	長岡市より40分	上越市より60分



お問い合わせ先/入試広報課

☎0120-787-124

Fax.0257-21-6050

〒945-1393 新潟県柏崎市軽井川4730番地
<http://www.nsu.ac.jp/academics/graduate-school/>
E-mail : nyushi@ada.nsu.ac.jp

経済社会の発展を
起動させる人材の育成



Graduate School of
Economics and
Business Administration



2027

新潟産業大学の教育理念

人間力を磨いて主体的自我を確立し、新しい時代感覚を持って社会に貢献する人間を育成する

新潟産業大学の教育目標

自ら学び、自ら考え、自ら行動する自立(自律)した人間を育てる



Mission ミッション

本学の教育理念および教育目標にもとづき、次のミッション(社会的使命)を果たしていく。

「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」

経済学研究科の目的

高度で専門的な経済学、経営学の理論及び応用の教授研究を通じて以下のことを目的とする。

- 地域経済および地域社会の振興発展に寄与する高度専門職業人、指導的産業人を育成する。
- 東アジア諸国・地域が抱える多様な課題についての総合的な理解のうえに、我が国とりわけ地域社会と東アジア諸国・地域との友好的・持続的発展に貢献できる人材を育成する。

Admission Policy アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)



大学院が求める人物像

- ① 自立(自律)と自分を高めることに意欲のある人
- ② 自らを取り巻く社会の仕組みと変化に関心のある人
- ③ 地域の経済や文化活動に興味があり、その継承、維持、発展に貢献したいと考える人
- ④ 学部レベルでの経済学・経営学に関する基礎的な知識を保有し、学部で受けた教育を更に発展させ、高度な専門的知識の修得を目指す人
- ⑤ 本研究科の3つの学問領域に関わる興味と学習意欲のある人

大学院担当教員の専門分野と研究のテーマ(2026年度)

職名	教員名	研究領域	研究テーマ
教授	阿部 雅明	環境経済学、国際経済学	地球環境問題に配慮した国際貿易、経済成長のあり方
教授	今村健太郎	経営学、国際経営	グローバル経営戦略における組織構築とキャリア形成、創業・新規事業による市場・地域活性化
教授	今村 英明	経営学、マーケティング	B2Bマーケティング、経営人材育成、企業変革マネジメント
教授	内橋 賢悟	中国経済論、韓国経済論、国際金融論	市場ベース型資本主義の対中国、対韓国「移植」に関する制度経済学的分析
教授	江口 潜	ミクロ経済学、労働経済学、経済理論	寡占理論、日本の企業の内部労働市場の賃金体系
教授	黒岩 直	マクロ経済学、貨幣理論、失業理論	貨幣経済の特徴付けや、その挙動についての研究
教授	高橋 成夫	経営学、経営管理論	環境経営戦略の研究、変革型リーダーシップの研究
講師	佐々木洋介	計量経済学、データサイエンス、計算社会科学	データを用いた社会科学的現象の解明を目指した研究
講師	村山 透	都市、地域、空間経済学	自動化・AI・ロボットと空間経済および都市・地域経済

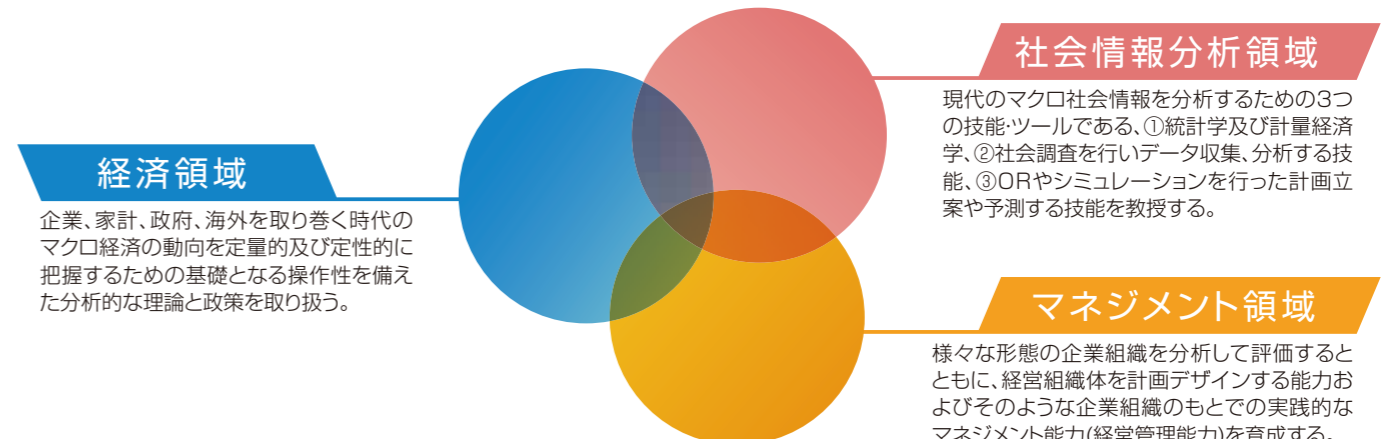
※左表の内容は今後、変更の可能性がありません。

右記の教員一覧の中から、志望する指導教員を選び(第一志望・第二志望)、出願書類の該当欄に記入してください。
※第一志望と第二志望は、経済系または経営系で統一してください。

●指導教員名 / 【経済】 阿部雅明 / 江口 潜 / 内橋賢悟 / 黒岩 直
【経営】 高橋成夫 / 今村健太郎
※選択可能な指導教員は今後、変更の可能性がありません。

Curriculum Policy カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)

- 「企業・家計・政府等を取り巻く経済の動向を適切に把握し、予測などを行う能力」及び「企業経営などを円滑に遂行していくための様々な実践的マネジメント能力」を育成します。
- 「経済領域」、「社会情勢分析領域」、「マネジメント領域」の3領域からなるカリキュラムを実施します。



カリキュラム表

経済領域	授業科目	配当年次	単位数		
			必修	選択	自由
	ゲーム理論特論	1・2	2		
	ミクロ経済学特論	1・2	2		
	マクロ経済学特論	1・2	2		
	財政学特論	1・2	2		
	金融論特論	1・2	2		
	国際金融特論	1・2	2		
	国際貿易論特論	1・2	2		
	国際マクロ経済学特論	1・2	2		
	産業政策特論	1・2	2		
	開発経済学特論	1・2	2		
	経済史特論	1・2	2		
	統計学特論	1・2	2		
	応用統計分析特論	1・2	2		
	計量経済学特論	1・2	2		
	社会調査・社会データ解析演習	1・2	2		
	OR・シミュレーション演習	1・2	2		
	経済数学特論	1・2	2		

マネジメント領域	授業科目	配当年次	単位数		
			必修	選択	自由
	AI・DX特論	1・2	2		
	経営組織特論	1・2	2		
	アカウンティング特論	1・2	2		
	経営管理特論	1・2	2		
	イノベーションとマーケティング特論	1・2	2		
	グローバル経営戦略特論	1・2	2		
	中小企業論	1・2	2		
	コーポレート・ファイナンス特論	1・2	2		
	共通科目	1・2			
	演習 I	1	4		
	演習 II	2	4		

- 修了要件 / 修士課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、修士論文または課題研究レポートの審査に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 履修方法 / 修士論文または課題研究レポートの作成を行うためには、社会情報分析領域の科目群から2単位以上を修得しなければならない。

ピックアップ授業……グローバル経営戦略特論

日本は人口も減少し続け市場縮小に陥らない為にも海外進出が必要な他、日本国内にも海外企業が進出してくるので、否か応でもグローバル競争にさらされます。
また、液晶テレビやスマートフォンではSAMSUNG、LG電子といった韓国勢、PCや白物家電ではLENOVOやHUAWEIといった中国勢、受託生産や半導体では鴻海精密工業やTSMCなどの活躍は目覚ましい一方、日本と日系企業の相対的な地位は落ち続けています。
そこで海外進出をどのように進めていくべきなのか、海外企業とどのようにして競争をしていくのかを考えていきます。



今村健太郎 教授

Diploma Policy ディプロマ・ポリシー(学位授与に関する方針)

修士課程において2年以上在学し、定められた必要最低単位数以上を修得し、修士論文または特定課題研究の審査に合格し、つぎのいずれかの能力を身につけた者に、学位を授与します。

- ① 経済学の新しいパラダイムの構築に資する能力を有している
- ② 一歩先の読める「先見の明」を通じて学問研究と地域社会との結合を図るための、高度な専門知識を有している
- ③ 簿記・会計・経営に関する専門的な能力を修得するとともに、問題を発見し、分析し、解決する能力、関係者とのコミュニケーションを図る能力を有している
- ④ 日本社会について深い認識をもち、出身国および日本の発展と相互理解のために活躍できる外国人材としての能力を有している



江口 潜 研究科長